

記載例

※ 各項目の吹出しは、当該項目記載上の留意事項になります。

※ 黄色ハイライト箇所は、特に誤記載、記載漏れの多い箇所になります。

→ 吹出し中に誤記載、記載漏れのある事項を赤字で記載していますのでご参照下さい。

※ 赤字の記載（吹出し中を除く。）のある項目は、特定の場合に記載が必要となる箇所になります。

→ 記載が必要となる場合は、青枠の例示をご参照下さい。

第一号様式

【表紙】 ※大量保有報告書提出 操作ガイド(Web入力フォーム編)「2-3-6 表紙」参照

【提出書類】 大量保有報告書

「変更報告書」は通し番号も記載
(例: 変更報告書 NO. 1)

【根拠条文】 法第 27 条の 23 第 1 項

○「変更報告書」は第 27 条の 25 第 1 項
○短期大量譲渡の場合は法第 27 条の 25 第 1 項及び第 2 項

【提出先】 関東財務局長

○提出者の住所又は本店所在地を所管する管轄財務(支)局を記載

【氏名又は名称】 株式会社財務 代表取締役 財務 太郎

○法人の場合、代表者の役職・氏名も記載【会社名のみではない】
○非居住者の場合、原語名もカッコ書きで記載

【住所又は本店所在地】 東京都千代田区霞が関 3-1-1 ○○号室

○部屋番号も記載
○個人の場合、市区町村名までの記載でも可(番地以降の省略可)
ただし、別途住所を記載した書面(非縦覧)を添付

【報告義務発生日】 令和○年○月○日

【提出日】 令和○年○月○日

報告義務発生日(大量保有者となった日、変更報告書提出事由の生じた日)の翌日から起算して5営業日以内に提出

【提出者及び共同保有者 2 名

の総数(名)】

○「提出者+共同保有者」の数を記載
○共同保有者が、その株券等保有割合の減少によって報告対象から外れるため、「共同保有者の減少」を報告する場合には、当該共同保有者もカウント
→当該共同保有者について、第 2【提出者に関する事項】や第 3【共同保有者に関する事項】において株券等保有割合減少後の状況の報告が必要

【提出形態】 連名

○共同保有者全員分を 1 つの大量保有報告書にまとめる場合: 「連名」
○上記以外: 「その他」
(例: 提出者が 1 名の場合、共同保有者各自が個別に報告書を提出する場合)

【変更報告書提出事由】 (変更報告書を提出する場合は、全ての変更事由を記載)

○ 株式等保有割合が 1%以上増加(減少)したこと
○ 大量保有者の住所変更
○ 担保契約等重要な契約に関する変更
○ 共同保有者の増加(減少)

等

第1【発行者に関する事項】

※ 大量保有報告書提出 操作ガイド(Web入力フォーム編)「2-3-7 第1【発行者に関する事項】」参照

発行者の名称	株式会社財務
証券コード	××××
上場・店頭の有無	上場
上場金融商品取引所	東京、福岡

上場している全ての金融商品取引所を記載

第2【提出者に関する事項】

※ 大量保有報告書提出 操作ガイド(Web入力フォーム編)「2-3-8 第2【提出者に関する事項】」参照

- 法人格を有さない組合（民法上の組合等）の場合：業務執行組合員等の代表者
→【提出先】は、代表者の住所又は本店所在地を所管する管轄財務（支）局等
- 未成年者の場合：未成年の親権者

1【提出者（大量保有者）／1】

(1)【提出者の概要】

①【提出者（大量保有者）】

個人・法人の別	法人 (株式会社)
氏名又は名称	株式会社財務
住所又は本店所在地	東京都千代田区霞が関3-1-1
旧氏名又は名称	(氏名又は名称の変更による変更報告書を提出する場合に記載)
旧住所又は本店所在地	(住所又は本店所在地の変更による変更報告書を提出する場合に記載)

法人の場合、具体的な会社形態も記載
(株式会社、合同会社等)

個人の場合、市区町村名までの記載でも可（番地以降の省略可）
ただし、別途住所を記載した書面（非縦覧）を添付

②【個人の場合】（提出者が「個人」の場合のみ記載）

生年月日	
職業	
勤務先名称	
勤務先住所	

○「生年月日」は省略可
ただし、別途生年月日を記載した書面（非縦覧）を添付

○記載すべき職業がない場合、「職業」は「無職」と記載し、
「勤務先名称」「勤務先住所」は記載不要

③【法人の場合】（提出者が「法人」の場合のみ記載）

設立年月日	平成元年4月1日
代表者氏名	財務 太郎
代表者役職	代表取締役
事業内容	保険代理業

法人設立登記日

報告義務発生日現在の定款等記載の主要な目的

④【事務上の連絡先】

事務上の連絡先及び担当者名	株式会社財務 経理部 千代田 花子
電話番号	03-■■■■■-■■■■■

「純投資」、「政策投資」、「重要提案行為等を行うこと」等の目的及びその内容について、できる限り具体的に、全て記載

(2) 【保有目的】

純投資

(3) 【重要提案行為等】

該当事項なし

(4) 【上記提出者の保有株券等の内訳】

○「法第 27 条の 23 第 3 項本文」：

自己又は他人（仮設人を含む。）の名義をもって所有する株券等（売買その他の契約に基づき、引渡請求権を有する株券等を含む。）の数を記載

○「法第 27 条の 23 第 3 項第 1 号」：

金銭の信託契約その他の契約又は法律の規定に基づき、株券等の発行者の株主としての議決権その他の権利を行使することができる権限又は議決権その他の権利の行使について指図を行うことができる権限を有する株券又は投資証券等（所有権又は投資をするのに必要な権限を有するものを除く。）であって、当該発行者の事業活動を支配する目的をもって保有するものの数を記載

○「法第 27 条の 23 第 3 項第 2 号」：

投資一任契約その他の契約又は法律の規定に基づき、投資をするのに必要な権限を有する株券等（所有権を有するものを除く。）の数を記載（法人格を有さない組合の業務執行組合員からの報告、未成年者保有分の親権者からの報告の際には、本項目に記載）

①【保有株券等の数】

	法第 27 条の 23 第 3 項 本文	法第 27 条の 23 第 3 項 第 1 号	法第 27 条の 23 第 3 項 第 2 号
株券又は投資証券等(株・口)	1,402,000		
新株予約権証券又は新投資口予約 権証券等(株・口)	A 2,000	株券等に換算した数を記載	
新株予約権付社債券(株)	B		I
対象有価証券 カバードワラント	C		J

株券預託証券			
株券関連預託証券	D		K
株券信託受益証券			
株券関連信託受益証券	E		L
対象有価証券償還社債	F		M
他社株等転換株券	G		N
合計 (株・口)	O	1,404,000	P
信用取引により譲渡したことにより控除する株券等の数	R		
共同保有者間で引渡請求権等の権利が存在するものとして控除する株券等の数	S		
保有株券等の数 (総数) (O+P+Q-R-S)	T		1,404,000
保有潜在株券等の数 (A+B+C+D+E+F+G+H+I+J+K+L+M+N)	U		2,000

報告義務発生日の発行済株式等総数を記載【提出日現在ではない】

※分からなければ以下に記載されている発行済株式等総数のうち、直近のものも可

- ・直前期の有価証券報告書
- ・直近の四半期報告書、半期報告書
- ・直近の商業登記簿 等

②【株券等保有割合】

発行済株式等総数 (株・口) <u>(令和○年○月○日現在)</u>	V	議決権のない優先株式、 自己株式も含める	25,030,000
上記提出者の株券等保有割合 (%) (T/(U+V)×100)		小数点以下3位を四捨五入した 小数点以下2位までを記載	5.61
直前の報告書に記載された株券等保有割合 (%)		(変更報告書の場合に、直前に提出した報告書記載の保有割合を記載)	

○報告義務発生日も含めた 60 日間

【取得・処分による大量保有報告書や変更報告書の場合には空欄にはならない】

○変更報告書において前回報告書と**重複がある場合も 60 日間全てを記載【重複分を省略しない】**

- (5) 【当該株券等の発行者の発行する株券等に関する**最近 60 日間**の取得又は処分の状況】
(短期大量譲渡の場合には、第二号様式において「譲渡の相手方」ごとに氏名又は名称も記載)

「数量」 / (U+V) × 100
小数点以下 3 位を四捨五入した
小数点以下 2 位までを記載

○複数取引がある場合は平均単価
(1 円未満は四捨五入)
○売買以外の方法は、その旨を記載
(贈与、相続、代物弁済、交換 等)

年月日	株券等の種類	数量	割合	市場内外取引 の別	取得又は処 分の別	単価
令和○年 ○月○日	普通株式	1, 000, 000	3. 99	市場内	取得	(「市場外」取引 の場合に記載)
令和○年 ○月○日	新株予約権証 券	2, 000	0. 01	市場外	取得	第三者割当 (新 株予約権 1 個当 たり 380 円 (●株 分))

ToSTNeT 取引等の**市場内立会外取引**
は「市場外」

- (6) 【当該株券等に関する担保契約等重要な契約】

(該当がある場合に①契約の種類、②相手方、③株券等の数量等当該契約又は取決めの内容を具体的に記載)

※該当がない場合には「該当事項なし」と記載

【例：ロックアップ契約】令和○年○月○日に取得した株券 1,000,000 株は、令和▲年▲月▲日付の第三者割当増資により取得したものであり、発行会社との契約により、令和△年△月△日～令和×年×月×日まで保有することを約している。

【例：担保契約】令和○年▲月▲日に(株)××銀行と株式数 1,000,000 株について担保契約を締結した。

【例：消費貸借契約】令和○年×月×日に(株)××銀行と株式数 200 株の株券等消費貸借契約 (貸株) を締結した。

【例：信用取引】××証券(株)から 10,000 株を信用取引により買建ている。

【例：業務執行組合員】××投資組合の業務執行組合員として保有している。

【例：親権者】親権者として、未成年者である××の所有する株式 1,000 株を保有している。

(7) 【保有株券等の取得資金】

- (W) ・ (X) により取得した株数と「上記(Y)の内訳」に記載される株数の合計が、(4) 【上記提出者の保有株券等の内訳】①【保有株券等の数】に記載の株数と一致
- 報告義務発生日に保有する株券等を取得する際に要した資金(累計)の内訳及び合計を記載
- 実際に取得に要した費用を記載 **【台帳価格や額面価格ではない】**
- 千円未満は四捨五入

① 【取得資金の内訳】

自己資金額 (W) (千円)	99,760
借入金額計 (X) (千円)	2,000
その他金額計 (Y) (千円)	0
上記 (Y) の内訳	<p>(自己資金、借入金以外による取得の場合に、具体的な取得原因(相続、株式分割等)、株数を記載)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 令和△年△月△日 株式分割(1:2)により 200,000株取得 ○ ××証券(株) 信用取引で買付けた株に対応する金額 13,000千円
取得資金合計 (千円) (W+X+Y)	101,760

- (4) 【上記提出者の保有株券等の内訳】
① 【保有株券等の数】に記載の株数を上回らない

取得資金が銀行又はその他の金融機関からの借入金である場合に、

- 当該借入を株券等の取得資金に充てることを当該銀行等に対して明らかにしなかった場合「1」
※ 「1」の場合、赤枠の3項目(「名称(支店名)」「代表者氏名」「所在地」)は記載しない
- 明らかにした場合「2」

② 【借入金の内訳】

名称(支店名)	業種	代表者氏名	所在地	借入目的	金額(千円)
	銀行			1	2,000

千円未満は四捨五入

③ 【借入先の名称等】 (②【借入金の内訳】の「借入目的」が「1」の場合に記載)

名称(支店名)	代表者氏名	所在地
かんとう財務銀行(埼玉支店)	関東 次郎	埼玉県さいたま市中央区 新都心1-1-1

2 【提出者（大量保有者）／2】

①【提出形態】が「連名」の場合、又は②【提出形態】が「その他」であり、共同保有者のうち、一部の者について代表提出者がまとめて提出する場合に、共同保有者に関する情報を記載）

※②について、他の者が提出する共同保有者に関する情報は、「第3【共同保有者に関する事項】」に記載

(1) 【提出者の概要】

①【提出者（大量保有者）】

《省略》

第3【共同保有者に関する事項】

※ 大量保有報告書提出 操作ガイド(Web入力フォーム編)「2-3-9 第3【共同保有者に関する事項】」参照

(【提出形態】が「その他」である場合に、「第2【提出者に関する情報】」に記載していない共同保有者（別途大量保有報告書を提出している共同保有者）に関する情報を記載)

※【提出形態】が「連名」の場合は「該当事項なし」と記載

該当事項なし

第4【提出者及び共同保有者に関する総括表】

※ 大量保有報告書提出 操作ガイド(Web入力フォーム編)「2-3-10 第4【提出者及び共同保有者に関する総括表】」参照

(共同保有者がいる場合に記載)

1 【提出者及び共同保有者】

提出者、共同保有者全員を記載

・株式会社 財務

・財務 太郎

2 【上記提出者及び共同保有者の保有株券等の内訳】

(1) 【保有株券等の数】

	法第27条の23第3項	法第27条の23第3項	法第27条の23第3項
	本文	第1号	第2号
株券又は投資証券等(株・口)	1,502,000		
新株予約権証券又は新投資口予約権証券(株・口)	A 2,000		H
新株予約権付社債券(株)	B		I
対象有価証券カバードワラント	C		J
株券預託証券			

株券関連預託証券	D		K
株券信託受益証券			
株券関連信託受益証券	E		L
対象有価証券償還社債	F		M
他社株等転換株券	G		N
合計 (株・口)	O	1,504,000	P
信用取引により譲渡したことにより 控除する株券等の数	R		
共同保有者間で引渡請求権等の権利 が存在するものとして控除する株券 等の数	S		
保有株券等の数 (総数) (O+P+Q-R-S)	T		1,504,000
保有潜在株券等の数 (A+B+C+D+E+F+G+H+I+J+K+L+M+N)	U		2,000

(2) 【株券等保有割合】

発行済株式等総数 (株・口) (令和○年○月○日現在)	V	25,030,000
上記提出者の株券等保有割合 (%) (T/(U+V)×100)		6.01
直前の報告書に記載された株券等保 有割合 (%)	(変更報告書の場合に、直前に提出した報告書記載の保有割合を 記載)	

○各提出者に係る第2(4)②【株券等保有割合】の保有割合が当欄の「株券等保有割合」欄と一致する
○第4(2)【株券等保有割合】の保有割合が当欄の「合計」の保有割合と一致する
※各提出者の株券等保有割合の算出において小数点以下3位を四捨五入するため、当欄の「合計」の数字
が各提出者の保有割合の合計と一致しないこともあり得る

(3) 【共同保有における株券等保有割合の内訳】

提出者及び共同 保有者名	保有株券等の数(総数) (株・口)	株券等保有割合 (%)
株式会社 財務	1,404,000	5.61
財務 太郎	100,000	0.40
合 計	1,504,000	6.01